

令和3年度
「事業所の健康づくりに関する実態調査」

令和4年3月
旭川市保健所保健指導課

調査の概要

1 調査の目的

市内事業所における従業員に対する健康づくり実施の実態及びニーズを把握し、今後の事業を展開する上での基礎資料とする。

2 調査項目

1 事業所概要

- (1) 業種
- (2) 従業員数

2 健康診断・がん検診について

- (1) 健康診断実施状況
 - ア 未受診者への受診勧奨等
 - イ 専門職による保健指導体制
 - ウ 健診を実施していない理由
- (2) 従業員の健診結果の把握
- (3) がん検診の実施状況

3 健康づくりの取組

- (1) 健康づくりに関する考え方
- (2) 取組内容及び取組のきっかけ
- (3) 希望する支援
- (4) 関心がある健康テーマ
- (5) その他

3 調査対象

旭川市労働基本調査の対象事業所

(5人以上の従業員がいる市内事業所(農業・林業・鉱業、公務を除く)で層化有意抽出法にて抽出した1,503事業所)

4 調査方法(無記名式)

旭川市労働基本調査に同封し調査票を郵送、FAX返信により回収した。

5 調査回答状況

調査票を郵送した事業所約1,503事業所のうち303事業所から回答を得た。(回答率20.2%)

6 調査結果の表記

旭川市労働基本調査報告書(R1)を参考に集計し、単純集計及びクロス集計を実施した。

- (1) 回答率(%)は小数点第1位までを表記している。また、割合の合計が100%になるように個々の選択肢の割合を調整している項目がある。
- (2) 複数の回答を求める設問は各選択肢の割合の合計が100%を超える場合がある。

アンケート調査結果

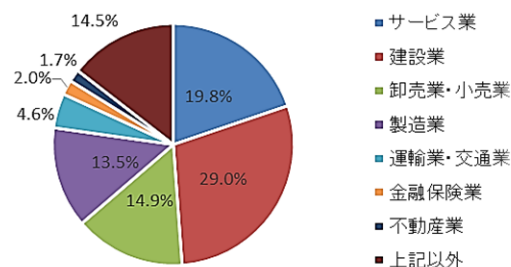
1 事業所概要について

(1) 業種

回答の多かった業種は「建設業(29.0%)」、「サービス業(19.8%)」、「卸売業・小売業(14.9%)」、「製造業(13.5%)」で、これらの合計で全体の約8割となっている。

業種別回答数/割合	有効回答数 303	
業種	事業所数	割合
1 サービス業	60	19.8%
2 建設業	88	29.0%
3 卸売業・小売業	45	14.9%
4 製造業	41	13.5%
5 運輸業・交通業	14	4.6%
6 金融保険業	6	2.0%
7 不動産業	5	1.7%
8 上記以外	44	14.5%
	303	100%

業種別回答状況

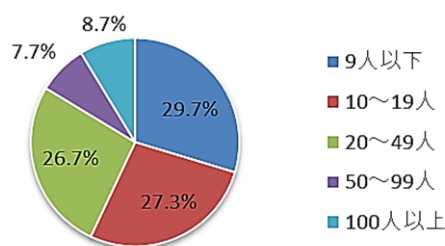


(2) 従業員数

300 事業所から有効回答を得た。回答の多かった従業員数規模としては「9人以下(29.7%)」、次いで「10～19人(27.3%)」であった。50人未満の事業所が全体の約8割を占めていた。

	9人以下	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	計
全体(n=300)	89	82	80	23	26	300
	29.7%	27.3%	26.7%	7.7%	8.7%	100%

従業員数



2 健康診断・がん検診について

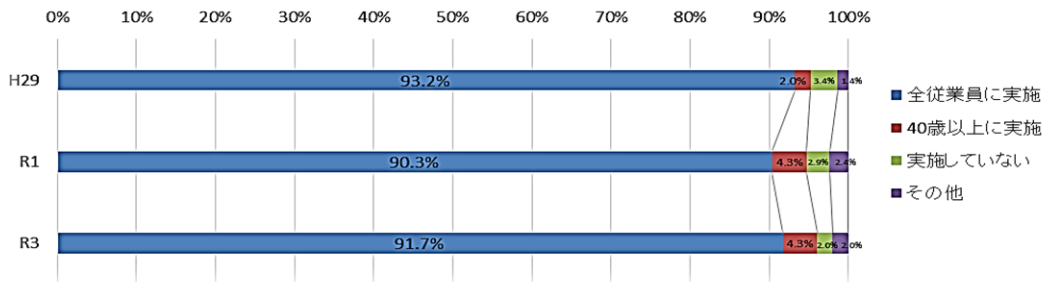
(1) 健康診断実施状況

302 事業所から有効回答を得た。全従業員又は40歳以上に対し96.0%の事業所が血液検査を含む健康診断を実施。2.0%(6事業所)は実施していないものの、うち5事業所が健診結果または健診受診済みであることを把握していた。過去2年間と比較し、大きな変化はなかった。

	全従業員に実施	40歳以上に実施	実施していない	その他	計
H29	137	3	5	2	147
	93.2%	2.0%	3.4%	1.4%	100%
R1	187	9	6	5	207
	90.3%	4.3%	2.9%	2.4%	100%
R3	277	13	6	6	302
	91.7%	4.3%	2.0%	2.0%	100%

※未実施の6事業所の「9 健診結果の把握」設問に対する回答内訳
 ・把握している-3
 ・受けたかどうかのみ把握-2
 ・把握していない-1

健康診断の実施状況



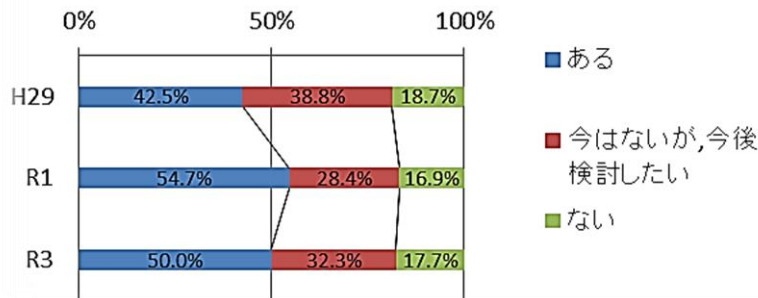
ア 未受診者等への受診勧奨等を促す働きかけについて ※2(1)の設問で「健診を実施している」場合のみ回答該当する 290 事業所のうち 266 事業所から有効回答を得た。健診未受診者や有所見者に対するフォローとしては 50.0%の事業所が「ある」と回答しており従業員数の多い事業所ほどその割合が多かった。有所見者に対する事後フォローとしては「再検査の受診勧奨（結果報告書の提出の義務づけや費用の事業所負担を含む）」(79 事業所), 「産業医や保健師の面接・指導」(31 事業所)が主な内容となっている。

	ある	今はないが、今後検討したい	ない	計
H29	57 42.5%	52 38.8%	25 18.7%	134 100%
R1	104 54.7%	54 28.4%	32 16.9%	190 100%
R3	133 50.0%	86 32.3%	47 17.7%	266 100%

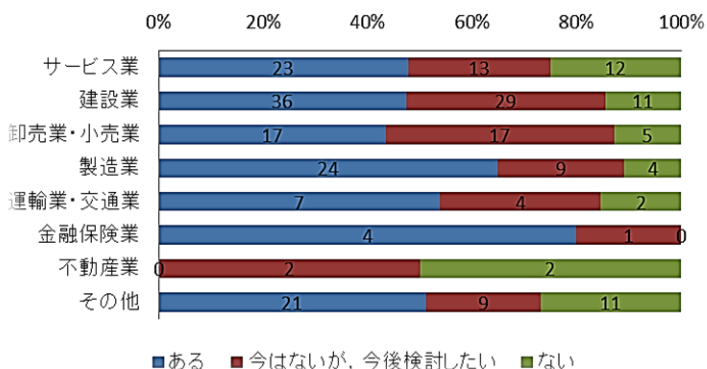
※「取組がない」理由（有効回答数 43）

	必要だが実施できる人員が少ない	必要だが方法がわからない	必要性を感じない	その他
n=43	10	15	8	10

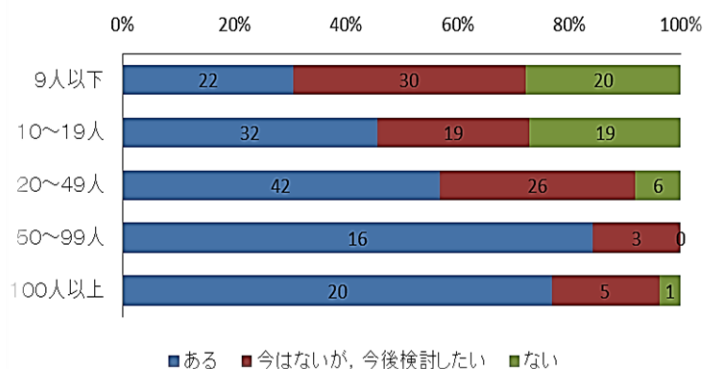
未受診者や有所見者への働きかけ



未受診者や有所見者への働きかけ(業種別)



未受診者や有所見者への働きかけ(規模別)



イ 健康相談や保健指導体制の有無 ※2(1)の設問で「健診を実施している」場合のみ回答

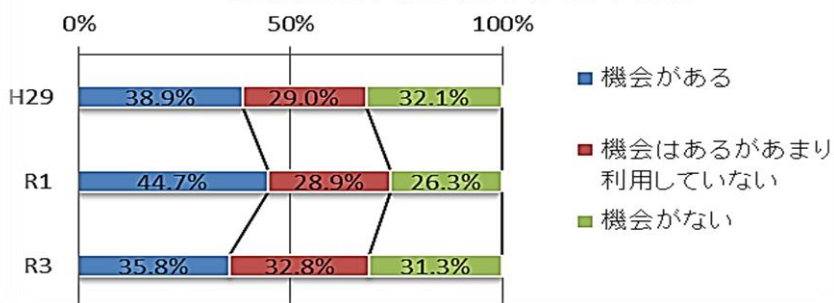
該当する290事業所のうち268事業所から有効回答を得た。保健指導体制の有無については「機会がある」が35.8%で、新型コロナウイルス感染症の影響により、割合はR1年度より減少している。機会がない理由としては、多くが「実施方法がわからない(27事業所)」,又は「必要性は感じていないものの実施できる人員がいない(25事業所)」であった。

	機会がある	機会はあるがあまり利用していない	機会がない	計
H29	51 38.9%	38 29.0%	42 32.1%	131 100%
R1	85 44.7%	55 28.9%	50 26.3%	131 100%
R3	96 35.8%	88 32.8%	84 31.3%	268 100%

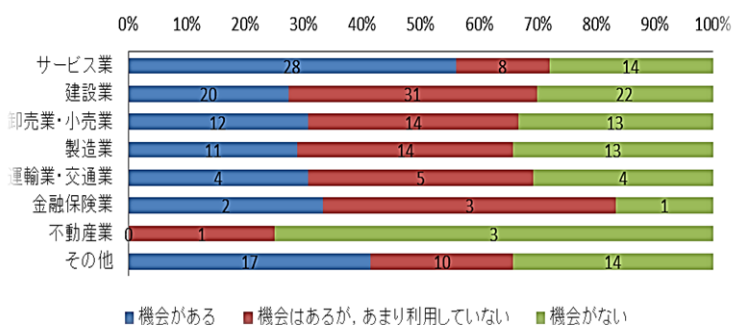
※「機会がない」理由(有効回答数84)

	必要だが実施できる人員がいない	必要だが方法がわからない	必要性を感じない	その他
n=84	25	27	19	13

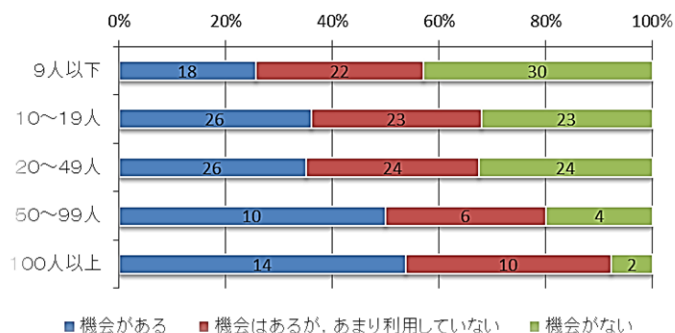
健康相談や保健指導体制の有無



健康相談や保健指導の体制(業種別)



健康相談や保健指導の体制(規模別)



ウ 健康診断を実施していない理由 ※2(1)の設問で「健診を実施していない又は従業員に任せている」場合のみ回答

該当する6事業所(全事業所)から有効回答を得た。健康診断(血液検査を含む)を実施しない理由として、「事業所で従業員の健康診断を賄う金銭的な余裕がない」が3事業所,「健康管理は個人の責任である」と考える事業所が2事業所であった。

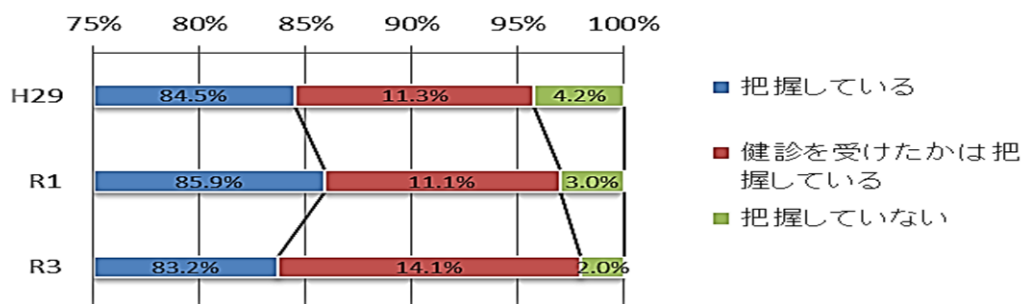
	健康管理は個人の責任	実施したいが金銭的な余裕がない	その他	計
全体(n=6)	2	3	1	6

(2) 従業員の健診結果の把握

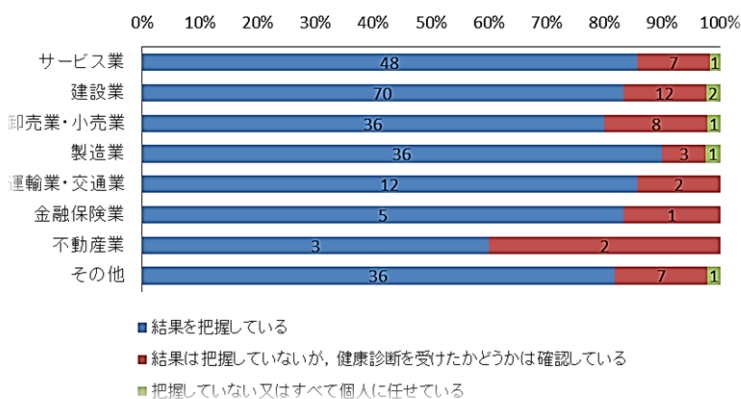
297 事業所から有効回答を得た。従業員の健診結果については、規模に関わらず 8 割を超える事業所が把握していた。

	把握している	健診を受けたかは把握している	把握していない個人に任せている	その他	計
H29	120	16	6	0	142
	84.5%	11.3%	4.2%	0.0%	100%
R1	171	22	6	0	199
	85.9%	11.1%	3.0%	0.0%	100%
R3	247	42	6	2	297
	83.2%	14.1%	2.0%	0.7%	100%

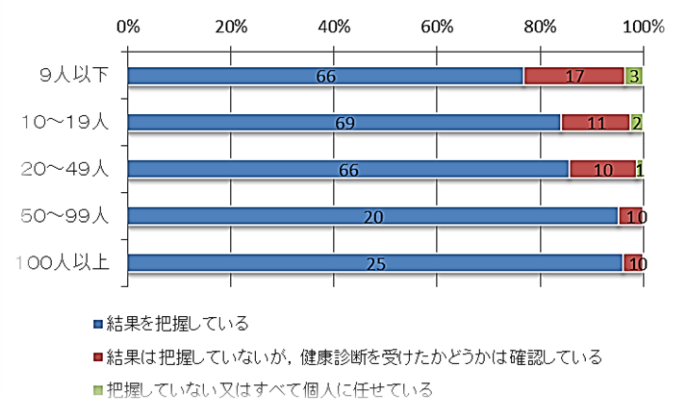
健診結果の把握



健診結果の把握(業種別)



健診結果の把握(規模別)

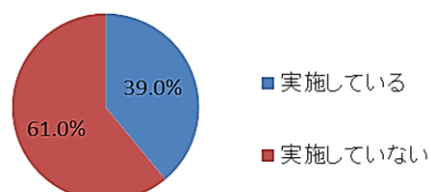


(3) がん検診の実施状況

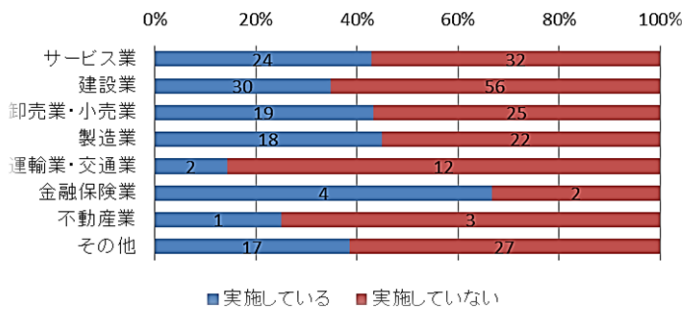
295 事業所から有効回答を得た。実施している事業所は 4 割弱で、半数以上が実施していなかった。事業所の規模や業種等による大きな違いはなかった。

	実施している	していない	計
全体(n=295)	115	180	295
	39.0%	61.0%	100%

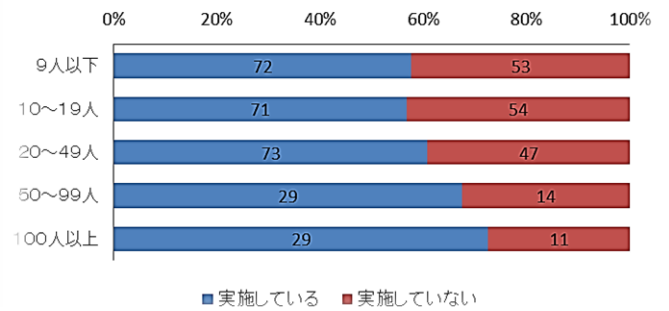
がん検診の実施状況



がん検診実施状況(業種別)



がん検診の実施状況(規模別)



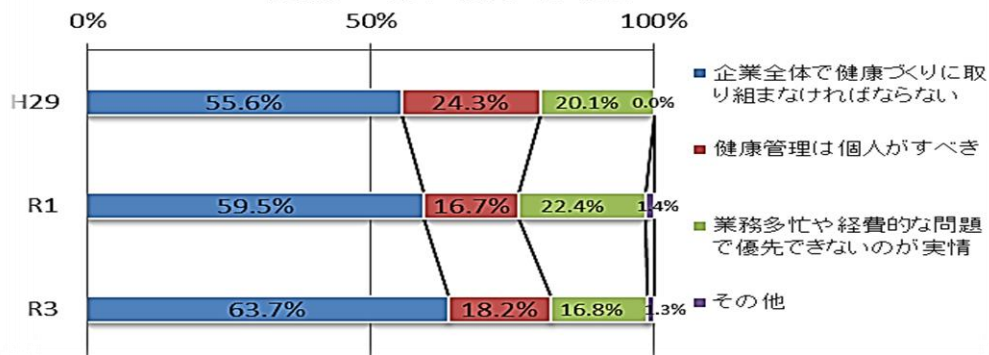
3 健康づくりの取組について

(1) 事業所の健康づくりに対する考え

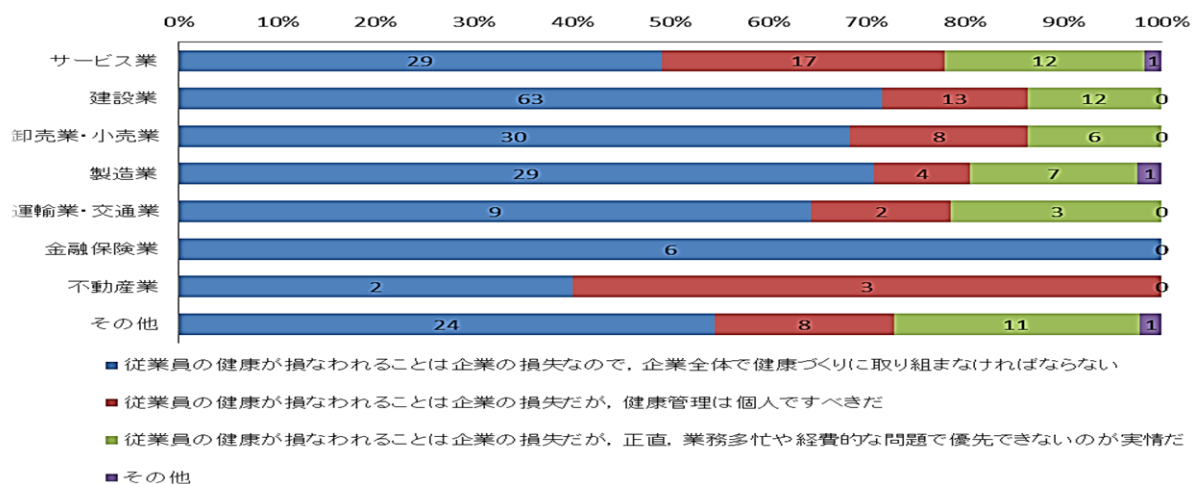
303 事業所から有効回答を得た。従業員の健康づくりについては半数以上の企業が「全体で取り組まなければならない」と回答しており、従業員数の多い事業所ほどその割合が多かった。回答のあった約 8 割の事業所は健康づくりの必要性を感じており、過年度と比較し、割合は微増した。

	企業全体で健康づくりに取り組まなければならない	健康管理は個人がすべき	業務多忙や経費的な問題で優先できないのが実情	その他	計
H29	80 55.6%	35 24.3%	29 20.1%	0 0%	144 100%
R1	125 59.5%	35 16.7%	47 22.4%	3 1.4%	210 100%
R3	55 63.7%	51 18.2%	193 16.8%	4 1.3%	303 100%

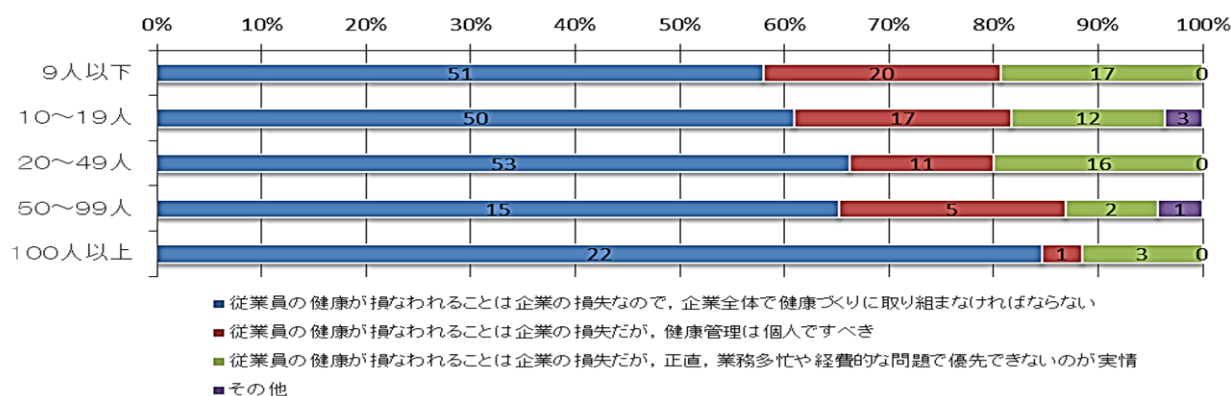
健康づくりに関する考え



健康づくりに対する考え(業種別)



健康づくりに対する考え(規模別)

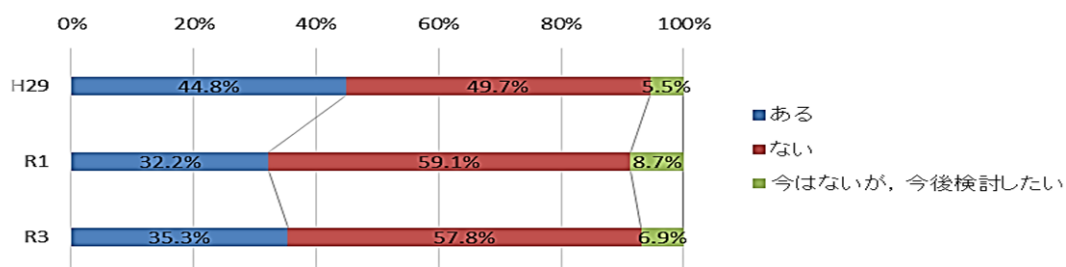


(2) 健康づくりの取組

303 事業所から有効回答を得た。事業所での健康づくりの取組は「ある」が3割程度で、昨年度と比較し割合は増加していた。

	ある	ない	今はないが、 今後検討したい	計
H29	65 44.8%	72 49.7%	8 5.5%	145 100%
R1	67 32.2%	123 59.1%	18 8.7%	208 100%
R3	107 35.3%	175 57.8%	21 6.9%	303 100%

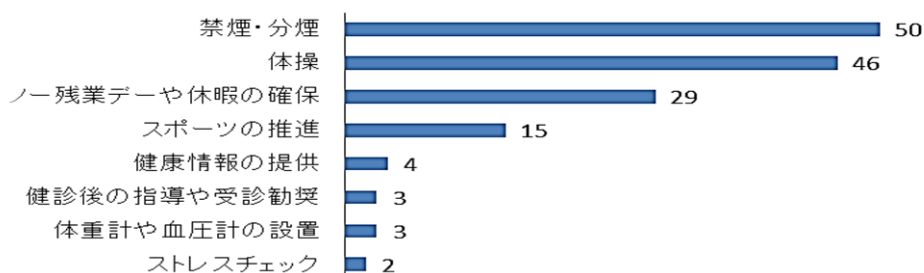
健康づくりの取組



ア 取組内容※3(2)の設問で「ある」と回答した場合の内訳

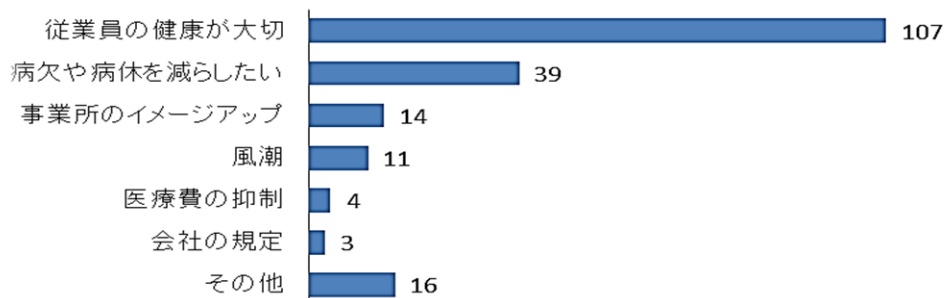
取組内容としては「禁煙・分煙」が一番多く、次いで「体操」、「ノー残業デーや休暇の確保」となっている。スポーツの推進に関わることは、ウォーキング大会への参加やパークゴルフ大会、社内部活動等が具体例にあげられていた。

事業所で取り組む健康づくりの内容(複数回答)



イ 健康づくりに取り組んだきっかけ ※3(2)の設問で「取組あり、又は今後検討したい」場合のみ回答
 該当する128事業所のうち、122事業所から有効回答があった。現在健康づくりに取り組んでいる、または検討したいと考えたきっかけとしては、「従業員の健康が大切」が最も多く、次いで「病欠や病休を減らしたい」が多かった。その他の理由としては、「業務中の怪我の防止」、「健診結果の悪い従業員が多い」、「環境保全」や「会社理念のため」などの回答があった。

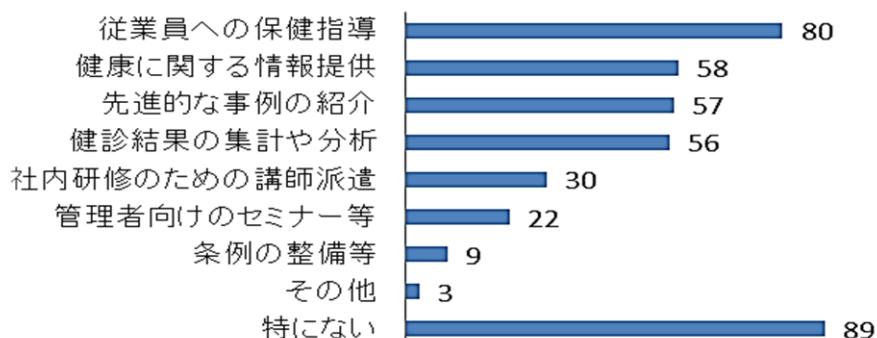
取り組んだきっかけ（複数回答2つまで）



(3) 希望する支援（サポート）

297事業所から有効回答を得た。希望する支援としては、「従業員への保健指導」、「健康に関する情報提供」「先進的な事例の紹介」の順で回答数が多かった。

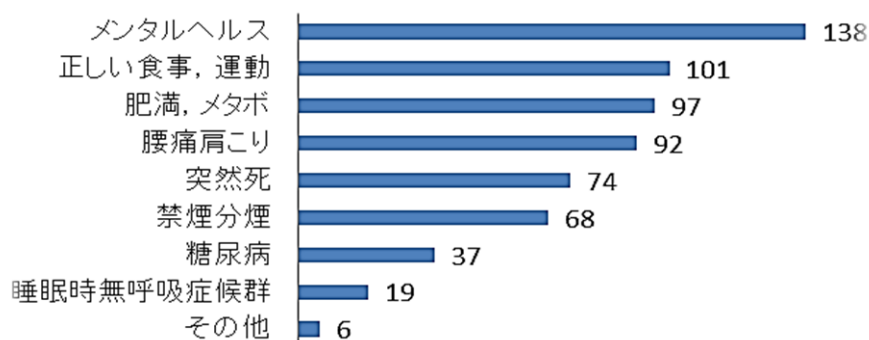
希望する支援



(4) 関心のあるテーマ

271事業所から有効回答を得た。関心のあるテーマについては「メンタルヘルス」が最も多く、次いで「正しい食事、運動」が多かった。

関心のあるテーマ



(5) 健康づくりに関して困っていること等

予算や人員配置などの健康管理体制に関するものや個人の健康意識の向上を期待する意見があった。

- ・禁煙が進まない。
- ・入社時より2~3年経つとほとんどの人が、体重が増加傾向にある。
- ・新型コロナウイルス感染症のため健診の提供が限られ、受診出来ない職員が発生。
- ・職業柄従業員に飲酒する人が多く、肝臓や糖尿の数値が高い。また、高齢となってきた部分もあり、本人の改善の意識が薄いこと。
- ・小規模事業所における社員の健康管理、健康増進措置については、予算面、人員配置など、かなりの制約があり、いかに効率的に一定の水準を確保するか悩んでいる。
- ・メンタルヘルスの対応 等。